

将来人口の推計について

1 推計の方法

コーホート要因法による推計

この方法は、人口変動の要因を出生率、死亡率、移動率に分離して取り扱い、それぞれの要因を積み上げることによって将来人口を推計する方法である。

このうち、男女・年齢5歳階級別の移動率の趨勢が今後も変わらないものとして将来人口を推計したものが、本総合計画における単純推計人口である。

なお、本総合計画の単純推計人口及び想定人口ともに、平成7年及び12年の国勢調査による人口に基づき推計を行ったものであるが、平成17年国勢調査人口の速報値が公表されたことから、平成17年の推計値を男女別に速報値に合わせる調整を行った。

2 将来仮定値の設定

将来人口を推計するために、母の年齢階級別出生率、男女・年齢5歳階級別生残率及び男女出生性比について、仮定値を設定する。

(1) 母の年齢階級別出生率

本市の平成12年から16年までの各階級別出生率の平均を平成12年から17年の平均として適用できるものとして、平成17年以降は、国（国立社会保障・人口問題研究所の全国中位値）の各上昇率を乗じて算出・設定。

	年齢階級	平成12年 ～17年	17～22	22～27	27～32	32～37
母の 年齢 階級 別 出 生 率	15～19	0.00381	0.00381	0.00380	0.00379	0.00379
	20～24	0.03295	0.03213	0.03175	0.03154	0.03142
	25～29	0.08954	0.08174	0.07837	0.07753	0.07719
	30～34	0.08684	0.08343	0.08321	0.08372	0.08399
	35～39	0.03301	0.03793	0.04206	0.04439	0.04539
	40～44	0.00412	0.00651	0.00934	0.01174	0.01278
	45～49	0.00006	0.00017	0.00035	0.00062	0.00085
合計特殊出生率		1.25	1.23	1.24	1.27	1.28
国 合計特殊出生率		1.33	1.31	1.34	1.36	1.38
県 合計特殊出生率		1.49	1.46	1.47	1.49	1.51

(2) 男女・年齢5歳階級別生残率

生残率 = (1 - 死亡率)

国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」による、新潟県の数値を本市にも適用できると仮定した。

(3) 男女出生性比

新潟県の平成7年から12年までの出生性比 104.8 (男:女 = 104.8:100) が本市にも適用でき、将来も一定と仮定した。

3 将来の男女・年齢5歳階級別移動率の考え方

前記仮定値及び男女・年齢5歳階級別の移動率の趨勢が今後も変わらないものとして算出した単純推計人口に、政令市移行による効果や本総合計画に基づき、都市と田園が共存した居住環境づくりなどの諸施策を総合的に展開することによる定住人口の増加効果を次のように仮定し、加味した。

(1) 雇用の場の創出による増加

【産業別従業者構成比の変化】

本市が政令市へ移行し、都市として成熟していくと、産業別従業者の構成比率が先行地方4政令市(札幌・仙台・広島・福岡)の構成比に近づく。

本市の従業者数の増加 = 本市での雇用の場の創出

【構成比の比較】

平成16年事業所・企業統計調査による比較。

(個人経営のいわゆる農家・漁家が調査対象とならないため、第2次及び第3次産業について比較)

【都市の成熟 = 政令市移行 により従業者の増加が見込める産業の選定】

前記調査結果から、第2次及び第3次産業における産業大分類別従業者構成比を全国値と地方4政令市について比較。

この比較により地方4政令市の値が全国値を上回っている産業のうち、次の産業を従業者数の増加が見込める産業として設定し、ここでは「都市型産業」と呼ぶ。(以後「都市型産業」という。)

都市型産業

「情報通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、

「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」、「他に分類されないサービス業」

【本市と地方4政令市との比較】

都市型産業について、第2次・第3次産業における割合を見ると、本市の値は地方4政令市の平均値よりも劣っている。

本市が政令市に移行し都市として成熟していくことにより、この都市型産業の従業者比率が、地方4政令市の平均値並みに向上すると仮定。

【都市型産業従事者数の増加】

前述のように仮定することから期待される従業者数の増加は、9.84%・33,200人程度と見込まれる。

「情報通信業」1.68%・5,700人、 「卸売・小売業」2.07%・7,000人、
「金融・保険業」0.44%・1,500人、 「不動産業」1.23%・4,100人、
「飲食店、宿泊業」1.71%・5,800人、 「教育、学習支援業」0.38%・1,300人、
「他に分類されないサービス業」2.32%・7,800人

失業者

平成12年国勢調査による本市の完全失業者数は19,690人（完全失業率4.63%）である。

流入従業者

平成12年国勢調査による本市の従業者数（412,475人）に占める市外からの従業者数（36,469人）の割合は、8.842%である。

【本市内での新規就業者】

このような状況の中、見込まれる約33,000人の新規雇用のうち、市外からの8.842%、約3,000人を除いた約30,000人について、本市内での新規就業者の発生が見込まれる。失業率を平成元年の2.3%程度に低下すると仮定し、30,000人のうち、約10,000人については、失業者が職に就くものとし、残りの約20,000人の従業者分について、移動率の増加を期待する。

【一世帯あたり世帯員数】

若年層の首都圏への転出を抑えたいことから、一世帯あたり世帯員数を2とする。

以上から、雇用の場の創出による効果として「約4万人」分の移動率の向上を期待する。

【発生効果の年割調整】

政令市移行後、平成20年から平成40年の20年間に、2,000人/年（10,000人/5年）の増加を見込む。

- (2) 団塊の世代の田園居住によるU、J、Iターン）
平成20年より100人（50組）/年を見込む。

平成16年事業所・企業統計調査

	全国		札幌市		仙台市	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
A~Q 全産業	52,067,396		752,669		467,156	
A~C 農林漁業	222,216		628		331	
A 農業	166,338		252		195	
B 林業	17,410		345		129	
C 漁業	38,468		31		7	
D~Q 非農林漁業	51,845,180	100.00%	752,041	100.00%	466,825	100.00%
D 鉱業	37,549	0.07%	407	0.05%	67	0.01%
E 建設業	4,382,413	8.45%	71,951	9.57%	45,950	9.84%
F 製造業	9,940,449	19.17%	40,037	5.32%	25,238	5.41%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	188,914	0.36%	3,571	0.47%	3,383	0.72%
H 情報通信業	1,382,316	2.67%	29,022	3.86%	17,514	3.75%
I 運輸業	2,822,174	5.44%	40,330	5.36%	31,761	6.80%
J 卸売・小売業	12,218,819	23.57%	204,188	27.15%	132,338	28.35%
K 金融・保険業	1,431,140	2.76%	25,674	3.41%	14,130	3.03%
L 不動産業	965,827	1.86%	23,509	3.13%	10,447	2.24%
M 飲食店、宿泊業	4,816,722	9.29%	78,728	10.47%	44,925	9.62%
N 医療、福祉	4,156,236	8.02%	71,512	9.51%	31,011	6.64%
O 教育、学習支援業	1,367,742	2.64%	20,403	2.71%	16,038	3.44%
P 複合サービス事業	355,781	0.69%	2,303	0.31%	1,778	0.38%
Q サービス業 (他に分類されないもの)	7,779,098	15.00%	140,406	18.67%	92,245	19.76%
都市型産業計	29,961,664	57.79%	521,930	69.40%	327,637	70.18%
	4政令市平均		広島市		福岡市	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
A~Q 全産業			502,261		743,074	
A~C 農林漁業			429		355	
A 農業			283		293	
B 林業			31		57	
C 漁業			115		5	
D~Q 非農林漁業		100.00%	501,832	100.00%	742,719	100.00%
D 鉱業		0.02%	47	0.01%	42	0.01%
E 建設業		9.00%	44,196	8.81%	57,885	7.79%
F 製造業		6.95%	58,931	11.74%	39,480	5.32%
G 電気・ガス・熱供給・水道業		0.68%	4,091	0.82%	5,174	0.70%
H 情報通信業		3.91%	16,094	3.21%	35,851	4.83%
I 運輸業		5.84%	27,943	5.57%	41,712	5.62%
J 卸売・小売業		27.79%	136,787	27.26%	210,872	28.39%
K 金融・保険業		3.47%	18,693	3.72%	27,597	3.72%
L 不動産業		2.49%	10,084	2.01%	19,275	2.60%
M 飲食店、宿泊業		9.85%	43,173	8.60%	79,551	10.71%
N 医療、福祉		7.86%	39,425	7.86%	55,140	7.42%
O 教育、学習支援業		2.95%	14,210	2.83%	20,996	2.83%
P 複合サービス事業		0.35%	1,806	0.36%	2,644	0.36%
Q サービス業 (他に分類されないもの)		18.84%	86,352	17.21%	146,500	19.72%
都市型産業計		69.30%	325,393	64.84%	540,642	72.79%
	新潟市		4政令市 - 新潟市			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
A~Q 全産業	338,811					
A~C 農林漁業	1,446					
A 農業	1,349					
B 林業	9					
C 漁業	88					
D~Q 非農林漁業	337,365	100.00%				
D 鉱業	325	0.10%				
E 建設業	39,787	11.79%				
F 製造業	45,677	13.54%				
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,325	0.39%				
H 情報通信業	7,513	2.23%	5,682	1.68%		
I 運輸業	21,070	6.25%				
J 卸売・小売業	86,759	25.72%	6,986	2.07%		
K 金融・保険業	10,227	3.03%	1,481	0.44%		
L 不動産業	4,263	1.26%	4,145	1.23%		
M 飲食店、宿泊業	27,475	8.14%	5,760	1.71%		
N 医療、福祉	26,200	7.77%				
O 教育、学習支援業	8,664	2.57%	1,294	0.38%		
P 複合サービス事業	2,356	0.70%				
Q サービス業 (他に分類されないもの)	55,724	16.52%	7,837	2.32%		
都市型産業計	200,625	59.47%	33,185	9.84%		